



平成19年8月期

中間決算短信 (連結)

平成19年4月11日

上場会社名

千代田インテグレ株式会社

上場取引所

東

コード番号

6915

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 光明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 松本 欣二

TEL 03 (3542) 3412

決算取締役会開催日 平成19年4月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	22,738	6.5	2,977	8.8	3,047	8.1
18年2月中間期	21,345	6.9	2,735	21.4	2,819	24.6
18年8月期	40,807		4,573		4,580	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	1,631	△4.5	115	56	—	—
18年2月中間期	1,708	75.4	120	99	120	98
18年8月期	2,956		209	42	209	41

(注) ①持分法投資損益 19年2月中間期 一百万円 18年2月中間期 一百万円 18年8月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 14,118,879株 18年2月中間期 14,118,967株 18年8月期 14,119,170株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月中間期	37,220		24,865		66.8	1,761	20	
18年2月中間期	33,462		21,717		64.9	1,538	06	
18年8月期	34,332		22,911		66.7	1,622	73	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 14,118,692株 18年2月中間期 14,120,184株 18年8月期 14,119,208株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月中間期	2,528		△616		△639		8,847	
18年2月中間期	2,257		△526		△857		5,569	
18年8月期	4,358		△797		△1,061		7,201	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年8月期の連結業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	45,110		4,840		3,070	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（千代田インテグレ株式会社）及び子会社（19社）により構成されており、OA機器、AV機器、自動車関連、文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の性質から判断して、単一セグメントに属しております。

当社とシンガポール現地法人CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD. とマレーシア現地法人CHIYODA INTEGRE CO., (M) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN. BHD.、及びCHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN. BHD.、タイ現地法人CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、インドネシア現地法人PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、フィリピン現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、ベトナム現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. は共に電気メーカー等からの注文を受け、その部品を製造し販売しております。

香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司は主に香港、中国の電気メーカー等からの注文を受け、製造を主に中国現地法人千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司及び千代達電子製造（天津）有限公司の6社に加工委託し、その製品を販売しております。

米国現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. は米国の電気製品メーカー等からの注文を受け、製造を主にメキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S. A. DE C. V.、及びCHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS S. A. DE C. V. に加工委託し、その製品を販売しております。

また、サンフェルト株式会社は、主として手芸関係及び、服飾雑貨等のメーカーから注文を受け、加工販売しております。

当社は主として国内メーカーへの販売、海外現地法人は主として所在地国の国内メーカーへ販売しております。

当社と海外現地法人との取引は、主に当社から海外現地法人への原材料等の輸出販売であります。当社はCHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M) SDN. BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司、及びCHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD. 及びCHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. 及びCHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN. BHD.、及びCHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、及びPT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、及びCHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN. BHD.、及びCHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. からそれぞれロイヤリティを受取っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、更に強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家の拡大や株式の流動化を進めるため、既に平成13年1月4日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の主たる営業活動から生じる利益である営業利益を増大させることを最大目標としております。営業利益を増大させることで、事業基盤を強化し、事業規模の拡大を図り、企業価値を高めることを目指しております。また、現在のところ目標指標は特に公表しておりませんが、営業利益率につきましては10%、ROA(総資産税引後利益率)は6%を維持しており、今後もより一層の原価の低減を図り、経営の効率化に取り組んでまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの変化、製品の多様化もあり、生産面でもグローバル化が更に進むなど目まぐるしく変化しております。これらの急激な事業環境の変化に積極的に対応するために、ソフトプレスというコア事業を中核としたグローバル戦略で収益の維持拡大を図っております。また、コア事業周辺の拡販にも注力し、当社グループの持つ経営資源をワールドワイドに活用した連結経営を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

変化の激しい経済環境にあつて国内・外を問わず、お客様の求めるビジネスニーズに対応することを積極的に図ってまいります。そのためには、お客様との信頼関係を深めながらシェアを高め、企業価値を向上させていくために、一層の生産性改善活動を行うと共に、グループ全体の総括的な管理運営を行う体制を強化してまいります。

あわせて、ステークホルダーの信頼確保や会社業務執行基盤を強固なものとするため、内部統制の向上、コンプライアンスの徹底を推し進めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当する事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンス報告書に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、海外におきましては、米国では住宅市場の調整や設備投資が減少したものの、個人消費の強さや輸出が堅調だったこともあり景気は安定的に推移いたしました。中国においては輸出が堅調に拡大し、個人消費が伸びたため好調さを維持しており、欧州につきましても企業業績が堅調だったことにより、景気が持ち直されました。また、我が国経済におきましても、一時停滞していた国内需要が持ち直し、内外需要のバランスが取れた景気動向となり、総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、グローバル営業体制とグローバル生産体制の更なる確立に注力し、OA機器、AV機器、通信機器、自動車関連分野への拡販とソフトプレス事業を中核に成長分野、新分野への展開を積極的に図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましても、売上高は227億3千8百万円（前年同期比6.5%増加）、営業利益は29億7千7百万円（前年同期比8.8%増加）、経常利益は30億4千7百万円（前年同期比8.1%増加）、中間純利益は16億3千1百万円（前年同期比4.5%減少）となりました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

業種別売上状況といたしましては、OA機器関連部品が109億4千2百万円、AV機器関連部品が43億3千6百万円、通信機器関連部品が30億6千万円、自動車関連部品が23億4千6百万円、レジャー・文具関連が10億7千4百万円、家電機器関連部品が1億8千5百万円、住宅・資材関連が9千4百万円、医療・健康関連が8千7百万円、電材関連が3億5千4百万円、材料販売が2億5千6百万円となりました。

なお、業種分類につきましては、当期より細分化のため10分類に変更しております。新旧対比につきましては37ページをご参照下さい。

また、所在地別セグメントの業績といたしましては、日本地域の外部顧客に対する売上高は91億9千6百万円（前年同期比0.3%減少）、営業利益は4億6千6百万円（前年同期比15.6%増加）、東南アジア地域の外部顧客に対する売上高は64億4千7百万円（前年同期比9.4%増加）、営業利益は11億6千9百万円（前年同期比0.6%増加）、中国地域の外部顧客に対する売上高は58億9千4百万円（前年同期比12.1%増加）、営業利益は9億6千1百万円（前年同期比15.5%増加）、その他地域の外部顧客に対する売上高は12億1百万円（前年同期比23.7%増加）、営業利益は7千万円（前年同期比40.9%増加）となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により25億2千8百万円増加、投資活動により6億1千6百万円減少、財務活動により6億3千9百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ16億4千5百万円増加し、当中間連結会計期間末には88億4千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は25億2千8百万円（前年同期比12.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益31億2千1百万円及び減価償却費6億2千1百万円であったことに対して、売上債権の増加額6億5千1百万円、仕入債務の減少額3億2千4百万円及び法人税等の支払額3億2千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は6億1千6百万円（前年同期比17.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億3千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は6億3千9百万円（前年同期比25.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億6千4百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 8月期	平成16年 8月期	平成17年 8月期	平成18年 8月期	平成19年 2月期
自己資本比率	58.5%	57.6%	61.7%	66.7%	66.8%
時価ベースの自己資本比率	98.1%	91.0%	98.9%	108.2%	103.0%
債務償還年数	0.9年	1.1年	0.8年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.9	61.2	85.3	123.2	159.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 中間連結会計期間末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されるものの、米国経済の不透明感や原材料価格の変動等の楽観できない要因もあるため厳しい経営環境は続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、真のグローバル企業の確立を実現するために、企業力の更なる強化、生産性と国際競争力の向上を行いながら、ものづくりの技を磨き、トップシェアへの挑戦をしていくことにより、企業価値と業績向上に取り組む所存であります。

通期の業績におきましては、連結売上高451億1千万円、経常利益48億4千万円、当期純利益30億7千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	5,579,896		8,857,224		7,211,343		
2. 受取手形及び売掛金		11,142,689		11,335,952		10,320,263		
3. 棚卸資産		3,693,795		4,033,213		4,101,180		
4. 繰延税金資産		387,265		306,982		371,298		
5. その他		433,936		441,998		521,602		
貸倒引当金		△10,177		△15,494		△8,716		
流動資産合計		21,227,407	63.4	24,959,876	67.1	22,516,971	65.6	
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	8,989,440		9,310,511		9,010,034		
減価償却累計額		4,556,811	4,432,629	4,996,225	4,314,285	4,728,954	4,281,079	
2. 機械装置及び運搬 具		6,386,979		7,071,710		6,308,259		
減価償却累計額		3,465,584	2,921,395	4,016,888	3,054,821	3,597,226	2,711,033	
3. 工具器具備品		1,335,542		1,390,405		1,307,106		
減価償却累計額		929,949	405,593	1,048,995	341,410	954,374	352,732	
4. 土地	※1		2,402,104		2,421,176		2,403,268	
5. 建設仮勘定			103,650		237,250		92,914	
有形固定資産合計		10,265,372	30.7	10,368,943	27.9	9,841,026	28.7	
(2)無形固定資産								
1. 電話加入権			13,943		13,654		13,750	
2. ソフトウェア			464,685		447,926		484,210	
3. ソフトウェア仮勘 定			28,231		1,043		—	
無形固定資産合計			506,860	1.5	462,623	1.2	497,960	1.4
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券			540,326		545,240		524,905	
2. その他			940,666		911,467		969,753	
貸倒引当金			△18,508		△28,008		△18,508	
投資その他の資産合 計			1,462,485	4.4	1,428,700	3.8	1,476,150	4.3
固定資産合計			12,234,718	36.6	12,260,268	32.9	11,815,138	34.4
資産合計			33,462,125	100.0	37,220,145	100.0	34,332,110	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1. 支払手形及び買掛金		5,427,671		5,412,273		5,439,380	
2. 短期借入金		1,749,042		1,505,307		1,546,616	
3. 未払法人税等		661,158		961,196		223,783	
4. 賞与引当金		304,630		313,892		405,224	
5. その他		926,765		899,419		959,287	
流動負債合計		9,069,267	27.1	9,092,088	24.4	8,574,291	25.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		1,451,783		1,986,908		1,568,390	
2. 退職給付引当金		1,046,184		1,081,022		1,089,096	
3. 役員退職慰労引当金	160,889		15,691		176,135		
4. その他	16,211		178,664		12,416		
固定負債合計	2,675,068	8.0	3,262,286	8.8	2,846,039	8.3	
負債合計	11,744,335	35.1	12,354,374	33.2	11,420,330	33.3	
(資本の部)							
I 資本金		2,331,567	7.0	—	—	—	—
II 資本剰余金		2,450,242	7.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		16,820,555	50.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		188,574	0.6	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△53,264	△0.2	—	—	—	—
VI 自己株式		△19,886	△0.1	—	—	—	—
資本合計		21,717,789	64.9	—	—	—	—
負債及び資本合計		33,462,125	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,331,567	6.3	2,331,567	6.8
2. 資本剰余金		—	—	2,450,242	6.6	2,450,242	7.1
3. 利益剰余金		—	—	19,135,872	51.4	18,069,046	52.7
4. 自己株式		—	—	△24,457	△0.1	△23,094	△0.1
株主資本合計		—	—	23,893,225	64.2	22,827,762	66.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	188,684	0.5	179,054	0.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	783,860	2.1	△95,036	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	972,545	2.6	84,017	0.2
純資産合計		—	—	24,865,770	66.8	22,911,779	66.7
負債純資産合計		—	—	37,220,145	100.0	34,332,110	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		21,345,020	100.0	22,738,994	100.0	40,807,221	100.0
II 売上原価		15,631,337	73.2	16,556,127	72.8	30,125,331	73.8
売上総利益		5,713,683	26.8	6,182,866	27.2	10,681,890	26.2
III 販売費及び一般管理費	※1	2,977,739	14.0	3,205,848	14.1	6,108,797	15.0
営業利益		2,735,943	12.8	2,977,018	13.1	4,573,092	11.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		24,596		76,160		67,076	
2. 受取配当金		6,848		1,904		9,001	
3. 受取家賃		13,316		17,134		28,500	
4. 為替差益		50,171		—		—	
5. その他営業外収益		94,549	189,482	40,511	135,711	129,483	234,062
V 営業外費用							
1. 支払利息		19,835		15,905		35,377	
2. 手形売却損		3,083		4,414		6,300	
3. 為替差損		—		28,675		123,237	
4. 記念行事費		46,278		—		46,278	
5. その他営業外費用		36,336	105,532	15,864	64,859	15,502	226,696
経常利益		2,819,893	13.2	3,047,870	13.4	4,580,458	11.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	7,965		6,596		13,889	
2. 保険解約益		—		85,837		—	
3. 投資有価証券清算益	※4	530,177		—		535,114	
4. その他特別利益		2,034	540,178	—	92,434	2,257	551,261
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	23,271		8,814		59,451	
2. 役員退職金		103,035		—		103,035	
3. ゴルフ会員権評価損		—		9,500		—	
4. 特別退職金		22,074		—		29,257	
5. その他特別損失		2,886	151,267	—	18,314	2,854	194,598
税金等調整前中間(当期)純利益		3,208,803	15.0	3,121,990	13.7	4,937,121	12.1
法人税、住民税及び事業税		625,836		1,036,798		1,026,586	
法人税等調整額		812,110	1,437,946	453,596	1,490,395	892,144	1,918,730
少数株主利益		62,505	0.3	—	—	61,548	0.2
中間(当期)純利益		1,708,352	8.0	1,631,594	7.2	2,956,842	7.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,446,868
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		3,374	3,374
III 資本剰余金中間期末残高			2,450,242
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,642,273
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		1,708,352	1,708,352
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		494,070	
2. 役員賞与		36,000	530,070
IV 利益剰余金中間期末残高			16,820,555

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

（単位 千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高	2,331,567	2,450,242	18,069,046	△23,094	22,827,762
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△564,768		△564,768
中間純利益			1,631,594		1,631,594
自己株式の取得				△1,362	△1,362
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,066,826	△1,362	1,065,464
平成19年2月28日 残高	2,331,567	2,450,242	19,135,872	△24,457	23,893,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日 残高	179,054	△95,036	84,017	22,911,779
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△564,768
中間純利益				1,631,594
自己株式の取得				△1,362
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	9,629	878,897	888,527	888,527
中間連結会計期間中の変動額合計	9,629	878,897	888,527	1,953,990
平成19年2月28日 残高	188,684	783,860	972,545	24,865,770

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

（単位 千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高	2,328,187	2,446,868	15,642,273	△14,337	20,402,992
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,380	3,374			6,754
剰余金の配当			△494,070		△494,070
役員賞与の支給			△36,000		△36,000
当期純利益			2,956,842		2,956,842
自己株式の取得				△8,757	△8,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	3,380	3,374	2,426,772	△8,757	2,424,769
平成18年8月31日 残高	2,331,567	2,450,242	18,069,046	△23,094	22,827,762

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年8月31日 残高	101,724	△803,876	△702,151	460,183	20,161,024
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,754
剰余金の配当					△494,070
役員賞与の支給					△36,000
当期純利益					2,956,842
自己株式の取得					△8,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	77,330	708,839	786,169	△460,183	325,986
連結会計年度中の変動額合計	77,330	708,839	786,169	△460,183	2,750,757
平成18年8月31日 残高	179,054	△95,036	84,017	—	22,911,779

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,208,803	3,121,990	4,937,121
減価償却費		616,980	621,510	1,234,386
貸倒引当金の増減額		△7,452	6,412	△8,851
退職給付引当金の増 減額		8,355	△8,798	51,568
役員退職慰労引当金 の増減額		△308,072	△160,444	△292,826
賞与引当金の増減額		△131,370	△91,332	△30,776
受取利息及び受取配 当金		△31,444	△78,064	△76,078
支払利息		19,835	15,905	35,377
為替差損益		△1,328	△1,626	817
固定資産売却益		△7,965	△6,596	△13,889
固定資産除売却損		23,271	8,814	59,451
ゴルフ会員権評価損		—	9,500	—
投資有価証券清算益		△530,177	—	△535,114
保険解約益		—	△85,837	—
売上債権の増減額		225,202	△651,236	960,068
棚卸資産の増減額		147,674	273,160	△289,350
その他資産の増減額		37,426	124,032	△28,481
仕入債務の増減額		△14,574	△324,493	98,102
未払消費税等の増減 額		△6,775	2,286	△6,775
その他負債の増減額		10,180	52,454	72,029
役員賞与の支払額		△36,000	△36,000	△36,000
小計		3,222,570	2,791,636	6,130,779
利息及び配当金の受 取額		30,832	76,533	75,893
利息の支払額		△19,503	△16,001	△35,267
法人税等の支払額		△976,640	△323,899	△1,813,005
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,257,259	2,528,269	4,358,399

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△484,765	△738,930	△666,029
有形固定資産の売却 による収入		43,286	18,696	84,608
投資有価証券の取得 による支出		△8,179	△4,123	△8,922
投資有価証券の売却 による収入		9	—	9
貸付けによる支出		△4,368	—	△4,368
貸付金の回収による 収入		1,978	1,248	14,647
その他		△74,598	106,320	△217,410
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△526,636	△616,787	△797,464
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△338,178	△53,338	△522,056
株式の発行による収入		6,754	—	6,754
自己株式の取得による 支出		△5,549	△1,362	△8,757
ファイナンス・リー ス債務返済による支出		△20,991	△19,625	△37,673
配当金の支払額		△494,070	△564,768	△494,070
少数株主への配当金 の支払額		△5,822	—	△5,822
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△857,857	△639,094	△1,061,625

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		214,635	373,493	219,537
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,087,401	1,645,881	2,718,847
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,482,495	7,201,343	4,482,495
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,569,896	8,847,224	7,201,343

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 連結子会社は、CHIYODA INTEGR E CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN. BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGR E PHILIPPINES, INC.、CHIYODA I NTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE D E TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM C O., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフェルト株式会社 の19社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同 左</p>
<p>(2) _____</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のCHIYODA INTEGR E SLOVAKIA, s. r. o. は本格稼働に至っていないことから、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) _____</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数0社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数0社 非連結子会社のCHIYODA INTEGR E SLOVAKIA, s. r. o. は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数0社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司及び、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財政状態並びに中間決算日(6月30日)以降決算日までの経営成績及び、キャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE (PENANG)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, SA. DE C. V.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.及び、千代達電子製造(香港)有限公司は中間決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を用いております。</p> <p>上記を除く各連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日ありますが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE (PENANG)SDN. BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, SA. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、及び、千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産 当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。 また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 7年～50年 機械装置 2年～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した金額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社は回収不能見込額を計上していません。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上していません。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 _____</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上していません。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 過年度相当額について当社は発生年度より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
—————	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、36,000千円減少しております。</p>
—————	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,911,779千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
—————	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当社は、前連結会計年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	—————
—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年11月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間連結会計期間末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)																												
<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,243,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>939,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,192,456千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,270,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	1,243,441千円	土地	939,015千円	計	2,192,456千円	短期借入金	1,270,000千円	<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,061,531千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,051千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,530,583千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,061,531千円	土地	469,051千円	計	1,530,583千円	短期借入金	380,000千円	<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,206,495千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>939,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,155,510千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,270,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	1,206,495千円	土地	939,015千円	計	2,155,510千円	短期借入金	1,270,000千円
現金及び預金	10,000千円																													
建物及び構築物	1,243,441千円																													
土地	939,015千円																													
計	2,192,456千円																													
短期借入金	1,270,000千円																													
建物及び構築物	1,061,531千円																													
土地	469,051千円																													
計	1,530,583千円																													
短期借入金	380,000千円																													
現金及び預金	10,000千円																													
建物及び構築物	1,206,495千円																													
土地	939,015千円																													
計	2,155,510千円																													
短期借入金	1,270,000千円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>818,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,838千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>64,530千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>153,221千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>322,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>149,466千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	818,506千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,838千円	退職給付引当金繰入額	64,530千円	賞与引当金繰入額	153,221千円	運送費	322,580千円	減価償却費	149,466千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>903,519千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>24,344千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>150,473千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>365,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>193,220千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	903,519千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,042千円	退職給付引当金繰入額	24,344千円	賞与引当金繰入額	150,473千円	運送費	365,500千円	減価償却費	193,220千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,882,364千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31,084千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>63,493千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>209,571千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>638,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>303,559千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	1,882,364千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,084千円	退職給付引当金繰入額	63,493千円	役員賞与引当金繰入額	36,000千円	賞与引当金繰入額	209,571千円	運送費	638,682千円	減価償却費	303,559千円
給与及び手当	818,506千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15,838千円																																							
退職給付引当金繰入額	64,530千円																																							
賞与引当金繰入額	153,221千円																																							
運送費	322,580千円																																							
減価償却費	149,466千円																																							
給与及び手当	903,519千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	8,042千円																																							
退職給付引当金繰入額	24,344千円																																							
賞与引当金繰入額	150,473千円																																							
運送費	365,500千円																																							
減価償却費	193,220千円																																							
給与及び手当	1,882,364千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	31,084千円																																							
退職給付引当金繰入額	63,493千円																																							
役員賞与引当金繰入額	36,000千円																																							
賞与引当金繰入額	209,571千円																																							
運送費	638,682千円																																							
減価償却費	303,559千円																																							
<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,403千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,965千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,403千円	工具器具備品	1,562千円	計	7,965千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,260千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>336千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,596千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,260千円	工具器具備品	336千円	計	6,596千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,116千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,889千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,116千円	工具器具備品	1,772千円	計	13,889千円																				
機械装置及び運搬具	6,403千円																																							
工具器具備品	1,562千円																																							
計	7,965千円																																							
機械装置及び運搬具	6,260千円																																							
工具器具備品	336千円																																							
計	6,596千円																																							
機械装置及び運搬具	12,116千円																																							
工具器具備品	1,772千円																																							
計	13,889千円																																							
<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,126千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,572千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,366千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,271千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,126千円	機械装置及び運搬具	19,572千円	工具器具備品	2,366千円	ソフトウェア	206千円	計	23,271千円	<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,990千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,783千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,814千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,990千円	工具器具備品	4,783千円	ソフトウェア	41千円	計	8,814千円	<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,126千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52,788千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,329千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,451千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,126千円	機械装置及び運搬具	52,788千円	工具器具備品	5,329千円	ソフトウェア	206千円	計	59,451千円										
建物及び構築物	1,126千円																																							
機械装置及び運搬具	19,572千円																																							
工具器具備品	2,366千円																																							
ソフトウェア	206千円																																							
計	23,271千円																																							
機械装置及び運搬具	3,990千円																																							
工具器具備品	4,783千円																																							
ソフトウェア	41千円																																							
計	8,814千円																																							
建物及び構築物	1,126千円																																							
機械装置及び運搬具	52,788千円																																							
工具器具備品	5,329千円																																							
ソフトウェア	206千円																																							
計	59,451千円																																							
<p>※4. 投資有価証券清算益は、連結子会社の有するマレーシア国内投資先の清算に係るものであります。</p>	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 投資有価証券清算益は、連結子会社の有するマレーシア国内投資先の清算に係るものであります。</p>																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,128,929	—	—	14,128,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,721	516	—	10,237

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 516株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	40	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの当該事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,123,229	5,700	—	14,128,929

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 5,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,925	2,796	—	9,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,796株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	494,070	35	平成17年8月31日	平成17年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	利益剰余金	40	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日)</p> 現金及び預金勘定 5,579,896千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,569,896千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日)</p> 現金及び預金勘定 8,857,224千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,847,224千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年8月31日)</p> 現金及び預金勘定 7,211,343千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,201,343千円
(2) 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ 6,113千円であります。	(2) 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ5,643千円であります。	(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ15,363千円であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,454</td> <td>10,582</td> <td>3,871</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>2,307</td> <td>6,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,902</td> <td>12,889</td> <td>10,012</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,454	10,582	3,871	工具器具備品	8,448	2,307	6,141	合計	22,902	12,889	10,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,063</td> <td>6,890</td> <td>12,173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>3,477</td> <td>4,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,512</td> <td>10,367</td> <td>17,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,063	6,890	12,173	工具器具備品	8,448	3,477	4,971	合計	27,512	10,367	17,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,180</td> <td>6,518</td> <td>6,662</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>3,152</td> <td>5,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,628</td> <td>9,670</td> <td>11,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,180	6,518	6,662	工具器具備品	8,448	3,152	5,296	合計	21,628	9,670	11,958
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	14,454	10,582	3,871																																															
工具器具備品	8,448	2,307	6,141																																															
合計	22,902	12,889	10,012																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	19,063	6,890	12,173																																															
工具器具備品	8,448	3,477	4,971																																															
合計	27,512	10,367	17,145																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	13,180	6,518	6,662																																															
工具器具備品	8,448	3,152	5,296																																															
合計	21,628	9,670	11,958																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,794千円 1年超 6,218千円 合計 10,012千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,635千円 1年超 9,510千円 合計 17,145千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,220千円 1年超 6,737千円 合計 11,958千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,863千円 減価償却費相当額 2,863千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,981千円 減価償却費相当額 2,981千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,468千円 減価償却費相当額 5,468千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	195,111	512,576	317,465
合 計	195,111	512,576	317,465

株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理を実施した株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	27,750

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年 2月28日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	198,875	516,525	317,649
合 計	198,875	516,525	317,649

株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理を実施した株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年 2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	28,715

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年8月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株 式	195,717	497,155	301,438
合 計	195,717	497,155	301,438

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成18年8月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	27,750

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	USドル売メキシコペソ買	112,616	114,613	△1,996
	マレーシアドル売USドル買	15,473	15,897	△423
	マレーシアドル売円買	115,938	118,431	△2,493
	タイバーツ売円買	180,000	190,457	△10,457
合 計		424,029	439,400	△15,371

当中間連結会計期間(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	マレーシアドル売USドル買	23,178	23,504	△325
	マレーシアドル売円買	23,415	23,030	385
合 計		46,594	46,534	59

前連結会計年度(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	マレーシアドル売USドル買	89,298	84,268	5,029
	マレーシアドル売円買	36,213	35,887	325
合 計		125,511	120,156	5,355

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車関連、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の体質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,221,749	5,894,728	5,257,615	970,927	21,345,020	-	21,345,020
(2)セグメント間の内部売上高	2,744,987	208,147	127,725	4,446	3,085,307	△3,085,307	-
計	11,966,737	6,102,876	5,385,340	975,373	24,430,328	△3,085,307	21,345,020
営業費用	11,563,408	4,939,901	4,552,550	925,297	21,981,157	△3,372,080	18,609,076
営業利益	403,329	1,162,974	832,790	50,076	2,449,170	286,773	2,735,943

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,196,195	6,447,384	5,894,214	1,201,199	22,738,994	-	22,738,994
(2)セグメント間の内部売上高	2,723,619	143,902	99,497	7,452	2,974,472	△2,974,472	-
計	11,919,815	6,591,287	5,993,712	1,208,651	25,713,466	△2,974,472	22,738,994
営業費用	11,453,463	5,421,592	5,032,031	1,138,110	23,045,197	△3,283,221	19,761,975
営業利益	466,352	1,169,695	961,680	70,541	2,668,269	308,749	2,977,018

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,112,253	10,894,059	10,022,289	1,778,618	40,807,221	-	40,807,221
(2)セグメント間の内部売上高	5,550,361	288,911	212,127	8,412	6,059,813	△6,059,813	-
計	23,662,614	11,182,971	10,234,416	1,787,031	46,867,034	△6,059,813	40,807,221
営業費用	23,032,048	9,286,039	8,700,212	1,749,213	42,767,514	△6,533,385	36,234,128
営業利益	630,565	1,896,931	1,534,204	37,818	4,099,520	473,572	4,573,092

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高 (千円)	5,268,096	5,895,702	1,003,923	12,167,722
連結売上高 (千円)	—	—	—	21,345,020
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.7	27.6	4.7	57.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
 (2) 中国 中国、香港等
 (3) その他 北米、欧州等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高 (千円)	6,273,417	6,012,826	1,295,670	13,581,913
連結売上高 (千円)	—	—	—	22,738,994
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.6	26.4	5.7	59.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
 (2) 中国 中国、香港等
 (3) その他 北米、欧州等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高 (千円)	10,263,134	10,534,548	1,971,299	22,768,982
連結売上高 (千円)	—	—	—	40,807,221
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.2	25.8	4.8	55.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
 (2) 中国 中国、香港等
 (3) その他 北米、欧州等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 1,538円06銭 1株当たり中間純利益 金額 120円99銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 120円98銭	1株当たり純資産額 1,761円20銭 1株当たり中間純利益 金額 115円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,622円73銭 1株当たり当期純利益 金額 209円42銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 209円41銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,708,352	1,631,594	2,956,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,708,352	1,631,594	2,956,842
期中平均株式数(株)	14,118,967	14,118,879	14,119,170
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,347	—	673
(うち新株予約権(株))	(1,347)	(—)	(673)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

業種分類につきましては、当中間連結会計期間より細分化のため10分類に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の業種別実績を、変更後の分類により区分して集計することが困難なため、記載を省略しております。

(1) 生産の状況

(単位：千円)

旧区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
音響機器	2,195,981	3,007,216	4,152,469
自動車・車輛	721,701	929,366	1,311,865
家電機器	247,195	277,507	633,242
OA機器	10,024,914	10,124,783	19,639,348
文具・玩具・レジャー	1,404,953	1,538,627	2,242,432
通信機器	2,530,495	3,408,753	4,882,441
映像機器	4,155,207	3,072,936	7,999,368
その他	96,873	450,352	126,806
合計	21,377,322	22,809,543	40,987,974

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(単位：千円)

新区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
OA機器	10,949,490
AV機器	4,268,613
通信機器	3,089,796
自動車	2,341,377
レジャー・玩具	1,080,904
家電機器	184,518
住宅・資材	190,338
医療・健康	88,775
電材	356,782
材料販売	258,946
合計	22,809,543

(2) 受注の状況

(単位：千円)

旧区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
音響機器	2,208,412	360,019	3,040,388	402,669	4,108,691	317,378
自動車・車輛	720,554	106,440	940,355	128,854	1,304,170	102,681
家電機器	254,566	68,873	273,310	41,877	614,332	49,784
OA機器	10,068,761	1,415,032	10,107,157	1,462,496	19,681,967	1,496,655
文具・玩具・レジャー	1,400,880	187,836	1,567,046	212,609	2,217,722	161,800
通信機器	2,537,785	360,019	3,466,644	467,096	4,868,480	357,828
映像機器	4,171,253	563,508	2,986,097	447,768	8,032,024	609,863
その他	97,516	68,873	467,801	57,984	75,489	15,557
合計	21,459,730	3,130,603	22,848,801	3,221,357	40,902,879	3,111,550

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(単位：千円)

新区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	受注高	受注残高
OA機器	10,992,117	1,559,137
AV機器	4,255,113	605,615
通信機器	3,092,324	441,325
自動車	2,379,917	338,242
レジャー・玩具	1,072,876	138,518
家電機器	183,187	25,770
住宅・資材	190,636	28,992
医療・健康	90,925	16,106
電材	343,632	38,656
材料販売	248,068	28,992
合計	22,848,801	3,221,357

(3) 販売の状況

(単位：千円)

旧区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
音響機器	2,195,221	2,170,508	4,138,141
自動車・車輛	716,653	914,182	1,304,029
家電機器	252,043	281,217	630,897
OA機器	10,016,912	10,141,316	19,548,495
文具・玩具・レジャー	1,393,997	1,424,157	2,236,875
通信機器	2,524,593	3,350,175	4,857,480
映像機器	4,150,605	4,032,061	7,965,021
その他	94,992	425,374	126,280
合計	21,345,020	22,738,994	40,807,221

(単位：千円)

新区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
OA機器	10,942,082
AV機器	4,336,862
通信機器	3,060,746
自動車	2,346,607
レジャー・文具	1,074,377
家電機器	185,420
住宅・資材	94,457
医療・健康	87,264
電材	354,760
材料販売	256,415
合計	22,738,994